

2 93SNAへの対応について

国際連合が提唱している国民経済計算体系(A System of National Accounts 以下「SNA」)は、従来より、我が国の国民経済計算及び産業連関表に取り入れられています。本県の産業連関表も、全国表の作成概念及び手法に従っていることから、SNAの概念に従って作成していることとなります。

現在のSNAは1993年(平成5年)に「1993年国民経済計算体系」(以下「93SNA」)が採択され、加盟各国がこれに従ってSNAの整備を行うよう勧告が行われました。

これを踏まえて、平成7年全国表より勧告の趣旨を取り入れることにより一部対応が図られ、平成23年表においても、更なる対応を図るため概念の変更がありました。本県においても、下記の通り、全国表と同様の対応を行いました。

(1) 消費者概念の2元化への対応

平成7年表から、従来家計消費支出に産出していた移転支出(政府あるいは医療保険負担分の医療費及び教科書用図書の見物給付)を政府個別的消費支出に産出していますが、平成12年表において新設された介護部門等の移転支出についても同様の取り扱いとしています。

① 介護保険給付額として「介護(居宅)」及び「介護(施設)」から「中央政府個別的消費支出」に産出しました。

② 福祉用具購入費についてはそれぞれの財から、住宅改修費については建設補修迂回で「住宅賃貸料(帰属家賃)」から「中央政府個別的消費支出」に産出しました。

なお、「住宅賃貸料(帰属家賃)」については、原則、全額家計消費支出に産出することとなっておりますが、介護保険の扱いから「消費の2元化」の対応を優先しています。

(2) ソフトウェア・プロダクトの固定資本形成への計上

平成12年表から、従来家計で使用するものを除き、全額中間消費扱いしていたソフトウェア・プロダクトについて、固定資本形成に該当するもの(耐用年数が1年以上で購入者単位が10万円以上)は固定資本形成に産出しています。

(3) 社会資本に係る資本減耗引当の計上

平成12年表から、従来資本減耗計算を行っていなかった道路・ダム等の社会資本に関しても資本減耗の計算を行い、その費用を一般政府消費支出に産出しています。

(4) FISIM方式の導入

平成23年表から、従来「帰属利子」方式で計算していた「金融」のうちの金融仲介サービス(預貯金の管理、受付及び融資業務)について、「FISIM(Financial Intermediation Services Indirectly Measured: 間接的に計測される金融仲介サービス)」方式で計算することにしました。